



## 2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月8日

上場会社名 理研コランダム株式会社

上場取引所 東

コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 富美雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石川 和男

TEL 048-596-4411

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日

配当支払開始予定日

2023年9月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,110	7.3	79	103.1	90	145.6	61	92.3
2022年12月期第2四半期	1,966	7.3	39		37	66.9	797	854.0

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 106百万円 (81.2%) 2022年12月期第2四半期 564百万円 (156.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	67.02	
2022年12月期第2四半期	864.26	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	6,454	4,831	74.9
2022年12月期	6,680	4,819	72.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 4,831百万円 2022年12月期 4,819百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		30.00		50.00	80.00
2023年12月期		30.00			
2023年12月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 20円00銭

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,246	6.0	148	114.6	164	254.0	114	84.2	126.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	922,128 株	2022年12月期	922,128 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	20,170 株	2022年12月期	170 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	911,415 株	2022年12月期2Q	922,011 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績様相などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しています。個人消費・設備投資は持ち直しており、輸出は底堅い動きとなっています。生産も持ち直しの兆しが見られます。企業収益は総じてみれば緩やかに改善しており、企業の業況判断は持ち直しの動きがみられます。先行きについては、雇用・取得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、半導体向けの研磨材の売上が大幅に伸長したことにより、売上高は2,110,009千円(前年同期比7.3%増)となりました。

また利益面においては、前第2四半期連結累計期間に淄博理研泰山余附磨具有限公司の持分譲渡益により増加した法人事業税の外形標準課税額が当第2四半期連結累計期間に減少したこと、年金資産の時価評価増により退職給付費用が減少したこと、営業利益79,177千円(前年同期比103.1%増)となり、経常利益については前第2四半期連結累計期間において計上した持分法による投資損失がなくなったことから、当第2四半期連結累計期間は90,199千円(前年同期比145.6%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については前第2四半期連結累計期間に淄博理研泰山余附磨具有限公司の持分譲渡益の計上や為替換算調整勘定の取崩益計上から一巡したことにより61,087千円(前年同期比92.3%減)となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第2四半期連結累計期間の業況は、特に木工用の研磨布紙が得意先の在庫調整により減少、精密加工用フィルム製品の受注も減少しましたが、半導体向けの研磨材の売上が大幅に伸長したことから売上高は1,787,412千円(前年同期比7.6%増)となりました。セグメント利益は年金資産の時価評価増により退職給付費用が減少しましたが、前年度からの円安と仕入単価の上昇が相まって売上原価率の増加により粗利が減少したことから、営業利益は88,475千円(前年同期比15.8%減)となりました。

#### (OA器材部材等製造販売事業)

事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当第2四半期連結累計期間の業況は、得意先の一部部材の調達難による生産調整が一段落し、その反動から売上高が増加したことにより253,444千円(前年同期比7.4%増)となり、営業利益は売上増加による粗利増、製造の習熟度が改善したことにより原価率の低減等から、61,023千円(前年同期比70.9%増)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

イオンリテール株式会社に賃貸しております土地の賃貸収入の売上は69,154千円(前年同期比0.2%減)となり、営業利益は固定資産税の増加から53,893千円(前年同期比2.2%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### <財政状態の分析>

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ225,930千円減少し、6,453,649千円になりました。これは主に、棚卸資産が111,361千円増加、有形固定資産の建設仮勘定(主として建物や機械装置)が153,202千円増加、時価評価増により投資有価証券が52,093千円増加しましたが、仕入債務の支払い、有形固定資産取得による支払い及び法人税等の支払いにより現金及び預金が549,913千円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ238,022千円減少し、1,622,497千円になりました。これは主に、法人税等の支払いにより未払法人税等が214,231千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ12,091千円増加し、4,831,152千円になりました。これは主に、自己株式取得により自己株式勘定が47,895千円減少しましたが、利益剰余金が14,989千円増加、投資有価証券の時価評価の増加によりその他有価証券評価差額金が36,205千円増加したことによるものであります。

#### <キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて549,913千円(40.1%)減少し、821,919千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、165,831千円(前年同期は110,493千円の獲得)となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前四半期純利益の計上82,714千円、非資金取引である減価償却費82,609千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、棚卸資産の増加109,756千円、法人税の支払額188,907千円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、240,033千円(前年同期は860,979千円の獲得)となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出229,205千円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、146,883千円(前年同期は177,605千円の支出)となりました。

資金減少の要因としては、長期借入金の返済による支出42,000千円、自己株式の取得47,895千円、配当金の支払額45,490千円が主なものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日に公表致しました予想と変更はございません。今後も情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,371,832	821,919
受取手形及び売掛金	667,323	612,546
電子記録債権	218,806	263,504
商品及び製品	524,393	550,773
仕掛品	446,083	515,246
原材料及び貯蔵品	131,286	147,104
その他	24,221	23,682
貸倒引当金	△3,400	△3,449
流動資産合計	3,380,544	2,931,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,041,612	2,068,594
減価償却累計額	△1,323,553	△1,347,272
建物及び構築物(純額)	718,060	721,322
機械装置及び運搬具	1,584,551	1,627,741
減価償却累計額	△1,334,235	△1,368,586
機械装置及び運搬具(純額)	250,317	259,155
土地	328,763	328,763
建設仮勘定	97,592	250,794
その他	486,406	507,035
減価償却累計額	△381,701	△402,586
その他(純額)	104,705	104,450
有形固定資産合計	1,499,437	1,664,483
無形固定資産	41,115	49,175
投資その他の資産		
長期性預金	1,300,000	1,300,000
投資有価証券	433,610	485,703
その他	24,873	22,962
投資その他の資産合計	1,758,483	1,808,665
固定資産合計	3,299,035	3,522,323
資産合計	6,679,579	6,453,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,367	386,264
電子記録債務	378,700	387,171
設備関係支払手形	14,035	17,148
設備電子記録債務	85,942	86,809
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	44,000	2,000
リース債務	19,164	17,853
未払法人税等	219,464	5,233
資産除去債務	15,500	—
その他	214,271	225,713
流動負債合計	1,590,443	1,328,193
固定負債		
リース債務	63,844	66,600
繰延税金負債	75,445	114,232
退職給付に係る負債	56,395	35,221
長期預り金	60,752	60,752
資産除去債務	10,000	10,000
その他	3,640	7,500
固定負債合計	270,076	294,304
負債合計	1,860,519	1,622,497
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	89,675	89,675
利益剰余金	4,035,729	4,050,718
自己株式	△354	△48,249
株主資本合計	4,625,049	4,592,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,021	222,226
繰延ヘッジ損益	△2,670	2,963
為替換算調整勘定	10,660	13,819
その他の包括利益累計額合計	194,011	239,009
純資産合計	4,819,061	4,831,152
負債純資産合計	6,679,579	6,453,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,966,061	2,110,009
売上原価	1,546,167	1,696,207
売上総利益	419,894	413,802
販売費及び一般管理費	380,906	334,625
営業利益	38,987	79,177
営業外収益		
受取配当金	10,497	10,338
為替差益	36,375	1,308
その他	1,463	2,730
営業外収益合計	48,336	14,376
営業外費用		
支払利息	2,626	2,214
持分法による投資損失	38,515	—
その他	9,462	1,140
営業外費用合計	50,603	3,354
経常利益	36,721	90,199
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	277,718	—
関係会社出資金譲渡益	649,163	—
特別利益合計	926,881	—
特別損失		
子会社整理損	2,597	—
工場再編費用	—	7,485
特別損失合計	2,597	7,485
税金等調整前四半期純利益	961,005	82,714
法人税、住民税及び事業税	410,200	1,200
法人税等調整額	△246,056	20,426
法人税等合計	164,144	21,626
四半期純利益	796,860	61,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	796,860	61,087



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	796,860	61,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,278	36,205
繰延ヘッジ損益	2,497	5,566
為替換算調整勘定	△11,544	3,160
持分法適用会社に対する持分相当額	△264,741	—
その他の包括利益合計	△232,510	44,931
四半期包括利益	564,351	106,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,351	106,018
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	961,005	82,714
減価償却費	74,686	82,609
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,215	△21,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,551	49
受取利息及び受取配当金	△10,500	△10,338
支払利息	2,626	2,214
為替差損益 (△は益)	△20,564	△1,588
持分法による投資損益 (△は益)	38,515	—
関係会社出資金譲渡益	△649,163	—
為替換算調整勘定取崩益	△277,718	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△69	—
有形固定資産除却損	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	15,746	10,762
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△146,662	△109,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,253	△5,234
子会社整理損	2,597	—
その他	56,023	△18,127
小計	66,947	12,130
利息及び配当金の受取額	265,287	13,148
利息の支払額	△2,578	△2,202
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△219,162	△188,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,493	△165,831
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期性預金の預入による支出	△1,300,000	—
持分法の適用範囲の変更を伴う関連会社持分譲渡による収入	2,273,740	—
子会社整理に伴う支出	△2,041	—
有形固定資産の取得による支出	△110,821	△229,205
有形固定資産の売却による収入	100	—
無形固定資産の取得による支出	—	△10,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	860,979	△240,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△45,600	△42,000
自己株式の取得による支出	△151	△47,895
配当金の支払額	△27,506	△45,490
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,019	△11,498
セール・アンド・リースバックによる収入	8,671	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,605	△146,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,221	2,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	824,088	△549,913
現金及び現金同等物の期首残高	714,869	1,371,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,538,957	821,919

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,200株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が31,566千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が48,249千円となっております。

(当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,660,859	235,898	—	1,896,757	—	1,896,757
その他の収益	—	—	69,304	69,304	—	69,304
外部顧客への売上高	1,660,859	235,898	69,304	1,966,061	—	1,966,061
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,660,859	235,898	69,304	1,966,061	—	1,966,061
セグメント利益	105,082	35,697	55,108	195,887	△156,900	38,987

(注) 1. セグメント利益の調整額△156,900千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,787,412	253,444	—	2,040,855	—	2,040,855
その他の収益	—	—	69,154	69,154	—	69,154
外部顧客への売上高	1,787,412	253,444	69,154	2,110,009	—	2,110,009
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,787,412	253,444	69,154	2,110,009	—	2,110,009
セグメント利益	88,475	61,023	53,893	203,390	△124,213	79,177

(注) 1. セグメント利益の調整額△124,213千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。